

# 事業評価シート（平成21年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	開発事業関係書類の閲覧等充実事業				
事業担当	まちづくり政策部 開発指導課				
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード	● ソフト	
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために			
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために			
	01	行政情報の共有			
根拠法令等					
対象・受益者	市民、開発事業者	事業期間	～平成22年度		
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>				
目的・目標		事業の概要			
平塚市まちづくり条例に基づき、開発事業に関する情報提供を迅速かつ積極的に行うことにより、市民や事業者との情報共有が図られています。		市民及び事業者への情報提供を迅速、かつ、積極的に行い、利便を図るため、開発事業に係る開発基本計画書、意見書、見解書、事前協議書等の開発事業者及び市民にかかる関係書類の写しを閲覧・公表します。			

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	閲覧できる媒体等の種類						単位	種類
	説明・算定式	紙文書に加えて、電子媒体等による閲覧・公表の種類							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		1	1	2				
	実績		1	1					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	閲覧件数						単位	件
	説明・算定式	電子媒体等による閲覧件数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	100				
	実績		-	-					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
開発事業手続台帳への入力を行いました。 開発事案件数（176件）									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	平塚市まちづくり条例に基づき開発事業に関する手続きの透明性を確保し、市民や事業者へ情報提供を行う事務です。 継続的に情報提供することにより、市民や事業者との情報共有が図られます。 市民や事業者へ情報提供を迅速かつ積極的に行い、利便を図るため、開発事業に係る関係書類の写しを閲覧・公表する事務です。 引き続き、新たな手法による閲覧の検討を行い、事務の効率性に努めます。
今後に向けた課題の分析 引き続き、閲覧することができる手法の検討を行います。						

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			情報提供の方法の検討及び検証作業	情報提供の方法の検討及び検証作業	新たな情報提供の方法の実施及び再検討作業			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.30	0.14	0.13	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,518	1,170	1,074	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	2,518	1,170	1,074	0	0	0

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 平成22年度に電子媒体による閲覧・公表を導入します。平成23年度以降は運用のみになりますので、事務事業として推進していきます。	
平成23年度 of 取組方針	
検討結果に基づく新たな手法による関係書類の閲覧・公表の実施及び手法の再検討	
課長コメント	条例に基づく手続きのため必要不可欠です。引き続き事務の効率性を図り、市民サービスの向上に努めていきます。

# 事業評価シート（平成21年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	財政情報充実事業		
事業担当	企画部 財政課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード      ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	行政情報の共有	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
多くの財政情報がわかりやすく公表され、市の財政規模をはじめ、目的別・性質別予算決算の状況や各種財政指標など、市民が見てわかりやすい内容となっています。		市民が財政状況の理解を深めるため、予算・決算書などの資料の充実に努めます。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	わかりやすい財政資料の種類						単位	種類
	説明・算定式	平成20年度：予算をグラフや指数で解説した資料、平成21年度：決算をグラフや指数で解説した資料、平成22年度：家計に例えた資料							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		1	2	3	3	3	3	
	実績		1	2					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	情報提供の充実度						単位	%
	説明・算定式	現状（平成20年度）を100として、わかりやすい財政情報提供を拡大し、情報提供に努めます。							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		100	110	120	120	120	120	
	実績		100	110					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果 決算をグラフや指数で解説した資料を作成し、市のホームページに掲載しました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民から数字を主体とした財政資料ではわかりにくいという意見があり、よりわかりやすい情報提供が求められています。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民がみてもわかりやすい財政資料を提供することにより、市の財政に対する理解が進みます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民に対して図表や身近な例を用いた情報提供を行うことは行政の説明責任であり、また、市民と財政情報の共有を進めることにより、行政運営に市民の理解が進みます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	市民の理解を進めるため、従来からの資料に加えて、図表やグラフを使った資料を作成するなど、資料の作成方法に工夫が必要となります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

#### 今後に向けた課題の分析

予算や決算だけでなく、財政全般についてわかりやすい資料の種類を増やして行くことが必要です。また、健全化比率や財務諸表などの新しい数値についても、その活用方法の検討が必要です。

### 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			公表する情報の検討、予算・決算情報の公表	公表する情報の検討、予算・決算情報の公表	公表する情報の検討、予算・決算情報の公表	公表する情報の検討、予算・決算情報の公表	公表する情報の検討、予算・決算情報の公表	公表する情報の検討、予算・決算情報の公表
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,937	2,925	2,891	2,891	2,891	2,891
フルコスト (A+B)		0	2,937	2,925	2,891	2,891	2,891	2,891

### 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
○現状の規模で継続 ●拡大して継続 ○縮小して継続 ○廃止 ○休止 ○終了 ○他事業と統合	
<p>&lt;判断理由&gt;            図表を中心にした資料やより平易な表現や身近な例、イラスト等を使い、幅広い年齢層に向けて財政情報を提供するとともに、各種資料内容を充実することによりわかりやすい資料の提供を目指します。</p>	
平成23年度の実行方針	
予算、決算などの各資料の中に、市の財政を民間企業の会計に置き換えた資料等を追加して、財政状況をよりわかりやすいものにします。	
課長コメント	市の財政に対する市民の関心が高まっている中、市の財政状況についてわかりやすい情報を提供することにより、財政の課題について市民と情報の共有を図ってまいります。

# 事業評価シート（平成21年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	刊行物の作成適正化事業		
事業担当	総務部 行政総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	行政情報の共有	
根拠法令等	平塚市庁内印刷物取扱要綱		
対象・受益者	職員、市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
市が発行する刊行物の作製や提供方法の見直しを行い、的確な手段により、情報提供が行われています。		市が提供する情報と媒体の適正化を図るため、市が発行する刊行物の見直しを行います。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	ホームページに掲載している刊行物件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		105	110					
	実績	105	125						
活動指標②	指標名	ホームページによる閲覧可否の調査、促進						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標			-	1	1	1	1	
	実績			1					
成果指標①	指標名	印刷物の削減率						単位	%
	説明・算定式	庁内印刷用紙等の使用枚数を前年度と比較							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		2	2					
	実績	-5	9						
成果指標②	指標名	有償刊行物件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		239	249					
	実績	256	253						
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
刊行物の適正な作成及び市民への閲覧を進めるためのガイドラインとなる「平塚市庁内印刷物取扱要綱」を制定し、庁内及び外部発注にて作成した印刷物（刊行物）の適正な作成による省資源・省コスト化の推進を図るとともに、市民の利便性向上のための情報提供の充実を図りました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	刊行物を含む印刷物の適正な作成が行われることにより、省資源・省コスト化が進みます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	要綱の作成は、刊行物を含む印刷物の印刷総量の抑制と、刊行物情報を市民に効率的に提供していくことについて有効な手段であると考えます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	刊行物の適正な作成をすすめることは、行政事業として妥当なものであると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	刊行物の作成適正化の事業自体が効率的であるかの判断は難しいと考えます。	○ 高 ○ 中 ● 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 刊行物を含む印刷物の取扱いについては、「平塚市庁内印刷物取扱要綱」に基づいて行われるよう、今後とも庁内への周知を進めていく必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			刊行物の適正な作成等を進めるためのガイドラインの作成準備。	ホームページ等による情報提供、一括頒布に向けた刊行物リスト作成	ホームページ等による情報提供、市政情報コーナーでの頒布の検討	ホームページ等による情報提供、市政情報コーナーでの頒布の検討	ホームページ等による情報提供、市政情報コーナーでの頒布の検討	ホームページ等による情報提供、市政情報コーナーでの頒布の検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.25	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,098	2,925	2,891	2,891	2,891	2,891
フルコスト (A+B)		0	2,098	2,925	2,891	2,891	2,891	2,891

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続    ○ 拡大して継続    ○ 縮小して継続    ○ 廃止    ○ 休止    ○ 終了    ○ 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 刊行物の電子化による印刷物削減の推進を引き続き行うこととし、現状規模での継続とします。	
平成23年度 of 取組方針	
現在印刷物として市民に提供している刊行物については、その印刷枚数総量を減らすとともに、市のホームページやCDなどの電子媒体を利用した提供手段への転換できるものはないか等の検討を進めます。	
課長コメント	刊行物を含む印刷物作成の適正化をさらに進めるとともに、電子媒体を利用した市民への情報提供の手法を検討していく必要があると考えます。

# 事業評価シート（平成21年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	情報宅配便推進事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード      ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	行政情報の共有	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
	目的・目標		事業の概要
行政情報をわかりやすく提供することにより、市民と市の協働のまちづくりが一層進展しています。		わかりやすい行政情報を提供するため、市民の要請により職員が出向き、事業などを説明するとともに意見を交換します。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	情報宅配便メニューの検討回数						単位	回
	説明・算定式	メニューの改訂、重点メニュー（5項目）の作成							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		1	2	2	2	2	2	
	実績		1	2					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	-	-	-			
	実績								
成果指標①	指標名	情報宅配便実施件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		25	30	33	34	35	36	
	実績		29	27					
成果指標②	指標名	情報宅配便参加者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		450	480	500	520	540	560	
	実績		1,072	778					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
6分野65項目メニューについて 市民活動団体、自治会等に27件実施をしました。内容は、福祉・健康に関するもの8件、環境に関するもの7件等となっています。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民と市の協働のまちづくりを進めるため、市民が求める行政情報を提供し、意見交換が出来る場として必要性は高い事業です。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民からの意見・提案等を施策に反映できるものもあり、市民の視点からまちづくりを進めるために有効性は高い事業です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	わかりやすい行政情報を提供するため、妥当性は高い事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	制度の概要や宅配便メニューの市民への周知方法について検討が必要です。	○ 高 ● 中 ○ 低	

#### 今後に向けた課題の分析

市民が求める内容とメニューが必ずしも一致するわけではありませんが、メニューにない項目での対応や市民意見を施策に反映できるよう努めていきます。

### 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容			情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.25	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,098	2,089	1,652	1,652	1,652	1,652
フルコスト (A+B)		0	2,098	2,089	1,652	1,652	1,652	1,652

### 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 市民の知りたい行政情報を分かりやすく提供し、情報の共有化をすすめるため、引き続き継続します。	
平成23年度 of 取組方針	
タイムリーなメニューの特出しなど、市民の意向に沿うよう充実したメニュー構成を図っていきます。	
課長コメント	実施報告書に、市民からの意見を事業施策に具体的に反映する欄を設け、今後は施策反映への活用にも活かしていきたいと考えています。



# 事業評価シート（平成21年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	広報・情報提供充実事業		
事業担当	企画部 広報・情報政策課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	行政情報の共有	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
様々なメディアを活用することにより、市民に親しまれ、利用しやすい情報提供が行われています。		広報紙、ホームページ、携帯電話、CATV、FM放送など各種メディアの特長を活かし、利用者の視点に立った情報提供を行います。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	情報提供手段						単位	種
	説明・算定式	広報媒体の充実を進める							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		21	21					
	実績		21	21					
活動指標②	指標名	広報紙発行数						単位	部
	説明・算定式	広報紙の発行部数（市内各家庭＋公共機関配布数）							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標				105,000	108,000	108,000	108,000	
	実績								
成果指標①	指標名	ホームページアクセス件数						単位	件
	説明・算定式	市ホームページに訪問してきた件数							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		3,900,000	4,000,000	4,000,000	4,230,000	4,240,000	4,250,000	
	実績		3,547,407	4,214,290					
成果指標②	指標名	情報発信メール登録者数						単位	人
	説明・算定式	メールにより情報を得た実人数（広域発信システムのため大磯町・二宮町を含む）							
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標		-	3,000	3,200	4,700	4,800	4,900	
	実績		3,056	4,660					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成21年度の主な取組と成果									
視力の弱い方々のためホームページの内容を合成音声によって読み上げる仕組みの構築、市民生活ガイドブックの内容を更新するなど、市民ニーズを捉えた各種情報媒体の特徴を活かした情報提供を行いました。									
平成21年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民と行政がともに手を携えてまちづくりを進めていくためには、互いのことをより深く理解し、共通の理解を持つ必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	行政情報を積極的に、わかりやすく提供することで行政運営の透明性を高めます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	各種媒体を活かして市政情報の提供を行うことは、開かれた市政を推進します。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	各種媒体の活用にあたっては、媒体の特性に応じて業者委託するなど効率化を図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
<b>今後に向けた課題の分析</b> 広報媒体は必要性や効率性を勘案して、精査、更新を行ってまいりますので、種類としては増減があります。情報提供手段として、広報紙により着眼して充実を図ってまいります。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 予算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額
事業内容		CMS作成ガイドライン運用、情報発信メール充実、地デジ対応検討	CMS作成ガイドライン運用、情報発信メール充実、地デジ対応検討	ホームページ継続的改善、情報発信メール充実、地上デジタル放送対応	ホームページ継続的改善、情報発信メール充実、地上デジタル放送対応	ホームページ継続的改善、情報発信メール充実、地上デジタル放送対応	ホームページ継続的改善、情報発信メール充実、地上デジタル放送対応
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)	0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.65	4.11	3.00	3.00	3.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)	0	5,455	34,344	24,777	24,777	24,777	24,777
フルコスト (A+B)	0	5,455	34,344	24,777	24,777	24,777	24,777

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成23年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続    ○ 拡大して継続    ○ 縮小して継続    ○ 廃止    ○ 休止    ○ 終了    ○ 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 広報媒体の一つとして地上デジタルデータ放送発信環境を整備します。	
平成23年度の取組方針	
各媒体の課題について検討します。また、広報媒体の一つとして地上デジタルデータ放送発信環境を整備します。	
課長コメント	各種広報媒体の特色を活かした情報提供を効率的・効果的に行い、費用対効果についても検討したいと考えています。